

日本語学校の今とこれから

—日本全体で留学生を迎えるために—

インターカルト日本語学校代表 **加藤 早苗**

KATO Sanae

I. はじめに—日本語学校とは

日本語学校が、留学生を対象とした大学等への進学予備課程であるという位置づけで言われることがよくあるが、実際には、それは機能の一部であってすべてではない。

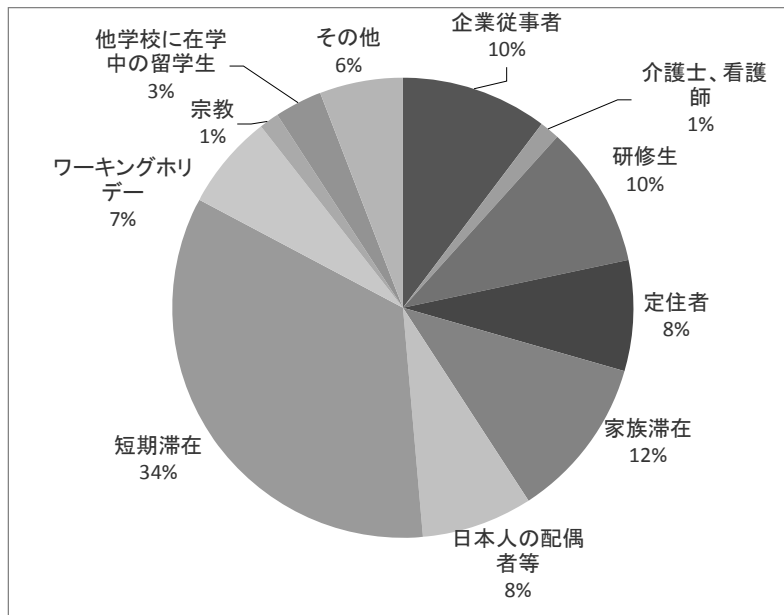
2010（平成22）年度の（財）日本語教育振興協会主催「日本語学校教育研究大会」に先立って、全国の日本語学校を対象に行った、その活動状況に関するアンケート調査（調査対象機関数 397 校、回答数 321 校、回答率 80%、）によると、留学生以外の学習者数は 12,529 人で、その内訳は以下の通りであった。

図表 1 日本語教育（国内）

対象者別（留学生、就学生を含まない）学習者数

（2009（平成21）年4月から2010（平成22）年3月までの実数）

	人数 延べ数
1) 企業従事者	1,283
2) 介護士、看護師	179
3) 研修生(実習生含む)	1,259
4) 在留資格「定住者」の者	962
5) 在留資格「家族滞在」の者	1,432
6) 在留資格「日本人の配偶者等」の者	976
7) 在留資格「短期滞在」の者	4,291
8) ワーキングホリデー	839
9) 在留資格「宗教」の者	148
10) 大学等他学校に在学中の留学生	429
11) その他	731
合 計	12,529人



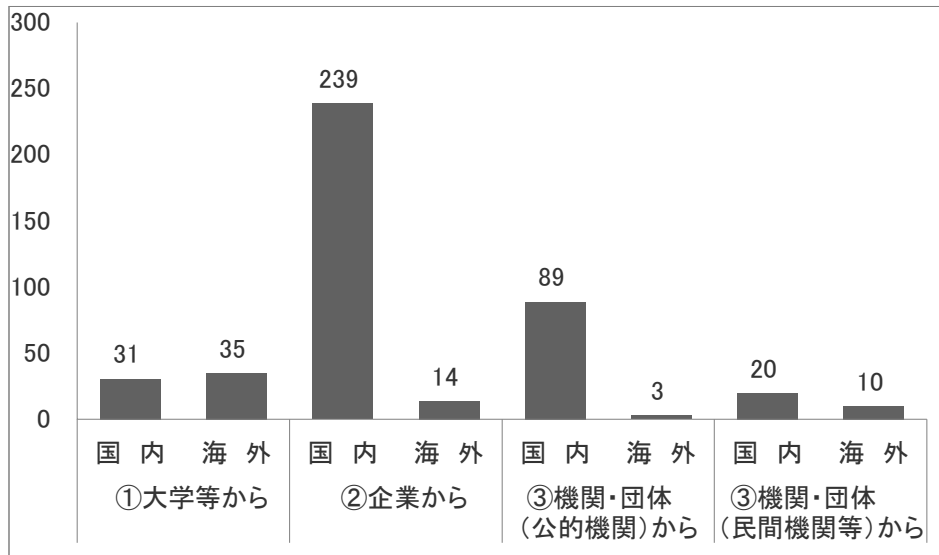
出典：(財)日本語教育振興協会主催「平成22年度日本語学校教育研究大会 日本語教育機関の活動状況に関するアンケート報告」

当時の留学生数は43,669人（「日本語教育機関の概況」（2010（平成22）年7月1日現在）、（財）日本語教育振興協会の調査による）だったので、日本語学校に在籍する全学習者のうちの2割以上が留学以外の在留資格を持つ者であるということになる。そして、それらのうち企業従事者、介護士・看護師、研修生、定住者、家族滞在、宗教関係者、ワーキングホリデーなどの長期在留資格の学習者が8,238人（約66%）、短期滞在資格の学習者が4,291人（約34%）であることから、日本語学校があらゆる分野の日本語学習者を対象にしていることがわかる。

また、日本語教育の受託（教師の派遣を含めたプログラムの作成・管理の受託）の状況調査を見ても、日本語学校の活動が多岐にわたっていることがわかる。

図表2 日本語教育の受託（教師の派遣を含めたプログラムの作成・管理の受託）
（2009（平成21）年4月から2010（平成22）年3月までの実数）

		機関数または事業数
①大学等から	国内	31
	海外	35
②企業から	国内	239
	海外	14
③機関・団体（公的機関）から	国内	89
	海外	3
③機関・団体（民間機関等）から	国内	20
	海外	10
合計	延べ	441 機関



出典：(財)日本語教育振興協会主催「平成22年度日本語学校教育研究大会 日本語教育機関の活動状況に関するアンケート報告」

上記のことをより具体的に示すために、筆者自身が代表を務めるインターカルト日本語学校が行う日本語教育の状況を一つの事例としてまとめてみたい。

Ⅱ. 事例1. 外国人(日本語を母語としない人)のための日本語教育事業

1977年設立の当校は、以降35年の間に20,000人余りの卒業生を輩出、現在は年間50数カ国、常時30カ国の学習者が在籍する、日本語学校の中では老舗グループに入る学校である。5年前に東京の新宿区と杉並区にあった二つの校舎を統合して、新しい文化の発信地である秋葉原と、日本の古い文化が色濃く残る浅草・上野からほど近い台東区に新校舎を構えた。

移転に際して改めて掲げた学校の姿勢は、「Japanese for everyone who needs it. —日本語を必要とするすべての人のために」。すべてとは、日本語学習の目的、希望の進路、国籍、年齢、日本滞在の資格、希望する学習期間や学習開始時期など、それぞれ異なる多様な学習者すべてであり、私たち教職員がすることのすべては「支援」であるとした。学習者の在籍や日本での生活に関することは管理ではなく支援、日本語学習に関することでも上から下に向けて教えるのではなく、学習の支援であると考え、学校全体で学習者一人一人の将来の目標の達成や夢の実現のためのサポートをしようという姿勢を共通認識として現在に至っている。

外国人のために提供している日本語コースは、留学ビザを有する学習者のための長期コース、学習期間1週間から履修可能なカリキュラムで運営する短期コース、企業・大学・大使館等からの委託授業、プライベートレッスン、及び地域に住む生活者としての外国人のための日本語教室等がある。

(1) 長期コース

在籍者のうち、大学・専門学校等への進学希望者は約6割で、近年は大学院への進学希望が増加傾向にある。それ以外は、就職希望の者、単に日本語を習い文化に触れ

ながら日本で生活してみたい者など様々である。

コース内は、日本語レベルによってクラス分けがされる「ホームクラス」、各分野（試験対策系・ビジネス系・教養系・実力アップ系）から科目を選択できる「目的別授業」、漢字圏・非漢字圏によって分かれる「漢字授業」からなっており、“日本語学校でありながら大学のように”学習者一人一人が毎学期、目的別授業の履修登録をし、ホームクラス・漢字クラスと併せそれぞれが違う時間割をもつというスタイルになっている。

目的別授業の一例として、三カ年にわたって日本語学校教育研究大会で授業の実践報告を行っている「映画を用いた授業」について、以下に紹介する。

昨年、一昨年と、それぞれ「視聴読解」、「学生の潜在力」をキーワードに映画作品を視聴する授業を展開し、研究大会では、その狙い、意義、効果等を報告してきたが、今年は、学習者から強く支持されているアニメ作家、宮崎駿の諸作品に絞り、内容の解釈と検討を中心とした授業を行った。宮崎駿の思想、哲学、世界観、宗教観等が一連の作品においてどのように表現されているか、それらを資料や教師の説明、解釈を手がかりに、学習者が想像力を発揮しつつ理解を深めること、そして、学習者に日本語の習得と意見の表出を促し、日本語の運用力向上に資することを目的として授業を展開した。

このように、当校が提供する授業においては、単に日本語の文法や読解を学ぶのではなく、好奇心をもって自らの力で考え、自らの言葉で思いを表し、それを他者と交換する（コミュニケーションをする）ことを重要と考え、それは上記のような中級レベル以上の学習者に限らず、日本語ゼロレベルの初級学習者に対しても、実践している。

（２） 短期コース

近年、学習者の多様化が進み、当校にはいわゆる欧米型語学留学の学習者が増えている。欧米型語学留学とは、大学生、高校生、ビジネスマン、起業家、旅行者等が数週間単位での語学学習を目的に在籍する留学の形態で、そのような学習者のために、その日その日の目標、つまり「今日の授業で何ができるようになるのか（Can-do-statements）」ということが明確なカリキュラムを準備し、それを用いて短期コースを開講している。その考え方の基本になっているのは CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) で、学習者と学校・教師が共通のスケールを持つことによって、母国や他の教育機関での学習を継続して行えるようになった。

この短期コースでは、授業以外に、日本人との交流会や日本文化に触れるアクティビティを数多く準備し、提供している。リピーターも年々増えており、長期コースへの入学につなげる入口の役割も少なからず果たしている。

（３） 地域の日本語教育

ここ数年の間に当校の日本語教育事業の柱になりつつあるのが、地域の日本語教育である。そのきっかけは5年前の台東区への校舎移転で、日本語学校などというものを知らない地域の人たちに理解して受け入れてもらうために、在住の外国人のために

できることを求めて教育委員会や区役所を訪ね、近隣住民への授業公開や小学校への働きかけを続け、翌年、文化庁の「生活者としての外国人のための日本語教育事業」の委託を受けたことにより、本格的に外国籍のお母さんや子供のための日本語教室を開講できるようになった。

これらの経験を通して、地域における日本語学校は、そこに住む外国人と地域社会と、必ずや行政をもつなげる役割を果たすことができると実感している。さらに今年、それを一歩進め、そこに当校の留学生たちも絡めた企画をスタートさせ始めている。

Ⅲ. 事例 2. 日本人のための日本語教師養成・日本語教育事業

当校の2,000名を超える日本語教員養成研究所の修了生たちの、縦と横のネットワークは非常に強い。

たとえば、上記の地域の日本語教育を中心に推し進めているのは、日本語教師養成コース修了後に、各地域で日本語教育に携わってきた、修了年度1980年代後半から2010年代までのOGたちで結成された地域日本語教育プロジェクト「あい・たいとう」である。

また、「老酒会（らおちゅうかい）」と名付けられたOBグループは、中国語圏で日本語教育に携わる修了生たちで構成される会で、還暦を過ぎた初代のメンバーは全員帰国したが、現在ではその跡を継ぐ20代・30代の修了生たちが中国や香港で活躍しており、老酒会のメーリングリストでその活動報告が公開されている。

1978年に当校が日本語教師養成のための短期間のコースを開講してから34年になるが、主に家庭の主婦が受講対象であった当初と、1985年に文部省が「日本語教員の養成等について」の中で大学の日本語教育副専攻26単位に相当する420時間の「標準的な教育内容」を示したことにより、当校も420時間コースをスタートさせた頃と、その後、大学院の中に日本語教育の専門課程ができ、新卒者のみならず社会人もそこで学べるようになった今、当校のような民間の日本語教師養成講座の受講者の裾野は広がり、日本語や日本語教育の追究を目指す人ばかりではなく、日本語教師を外国に行く手段としたり、広く国際交流に興味のある人も受講生として集まってくるというように、その状況は様変わりした感はある。

現在の当校の日本語教師養成講座では、日本語教育の対象者や学習形態等の多様化に対応し、今まで以上に実習・演習の比重を増やすことにより、それぞれの教育場面において即戦力となる教師の育成を目指している。

また、就職活動やサービス業に従事するために必要な日本語の使い方講座の依頼など、その対象を外国人のみならず日本人にも広げた展開も見え始め、これからの日本語学校の役割の広がりとして期待しつつプログラムの準備を進めている。

Ⅳ. おわりにーこれからの日本語教育と日本のために

2008年のリーマンショックによる影響から抜け出せない状態で、昨年、東日本大震災が起こったことにより、来日する学習者はさらに減少した。その現実直面しているのは日本語学校だけではなく、大学も専門学校も同様である。

日本に留学生を呼び戻すために、今、我々がすべきことは何か。日本語学校の競争相手は、他の日本語学校ではない。進学先である大学や専門学校でもない。グローバル化が進む今、従来の英語を始めとする欧米言語はもちろんのこと、近年では中国語や韓国語が非常なる勢いで世界に打って出ている。私たちの相手となるのは他の国、他の言語である。

今、日本は、日本として日本語教育の政策をもち、日本の存在をきちんと示すことができているだろうか。答えは、否であると思う。

一人の留学希望者が、留学する国を決め、その国の語学学校を選択するまでの過程、そしてその国にやってきてから以降の過程を考えてみよう。その人にとっては一本のつながった線なのである。一本のレールの上を走る列車に乗って日本での進学を考える留学生がやってくると考えたら、その途中駅である日本語学校と進学先の大学等は連携関係にある、言い換えれば連続性があるって当然なのである。一つには教育の連続性、一つには日本での生活に関わる部分での連続性。さらに言えば、日本に向けてのレールに乗る前のところ、学生募集に関わる部分でも、その後続く日本語学校と進学先の学校とはもっと協業していくべきなのだ考える。つまりは、留学生一人一人にとっては、一本のつながった人生の過程であるのだから。

そのためには日本語学校と大学等が、組織と組織として一つのテーブルにつき、一つの連続した課題を対等な立場で議論し、結論を出して、それを必ず実行につなげる、ということをしなければならない。そしてそこには、当然のことながら、日本という国が、共に強力なネットワークの下に連携していかなければならない。

しかしながら、実際には、問題意識の相違、そして中央官庁や関係団体の所轄範囲の相違によって、すべてが十分に機能しているとは言い難い状況である。まずは、日本語教育の中長期的な視野に基づいての総合的な施策を国がもち、それを日本の教育機関同士がきちんと連携をして、一丸となって推進することが必要なのだと思う。

今後は、企業との連携もさらに期待される場所である。日本国内での雇用、及び海外進出を進める企業にとって外国人材の育成は必須事項であり、そこに日本語学校が寄与できることが確実にあるはずである。

日本語学校の役割と可能性は、現在の一時的な困難によって消されるものではないと信じている。しかし、ただ現状に身を置いているだけでは淘汰されるしか道はない。一つ一つの学校が、自らの行く道を定め、意思をもってすべきことを認識し、周辺の教育機関及び国としっかり連携し合っていくことが重要で、そうすれば必ずや確かな生き残る道につながり、ひいてはそれが日本になくってはならない存在意義となっていくはずである。そしてその道が、日本語教育そして日本の発展につながっていくものと信じている。